

## **第3章**

### **守山市におけるまちの課題**

1 守山市における課題整理

【課題①：日常生活サービスの効率的な提供】

当面人口増加が見込まれますが、少子・高齢化も進行しており、高齢者を含め誰もが生活しやすい環境の形成が必要です。

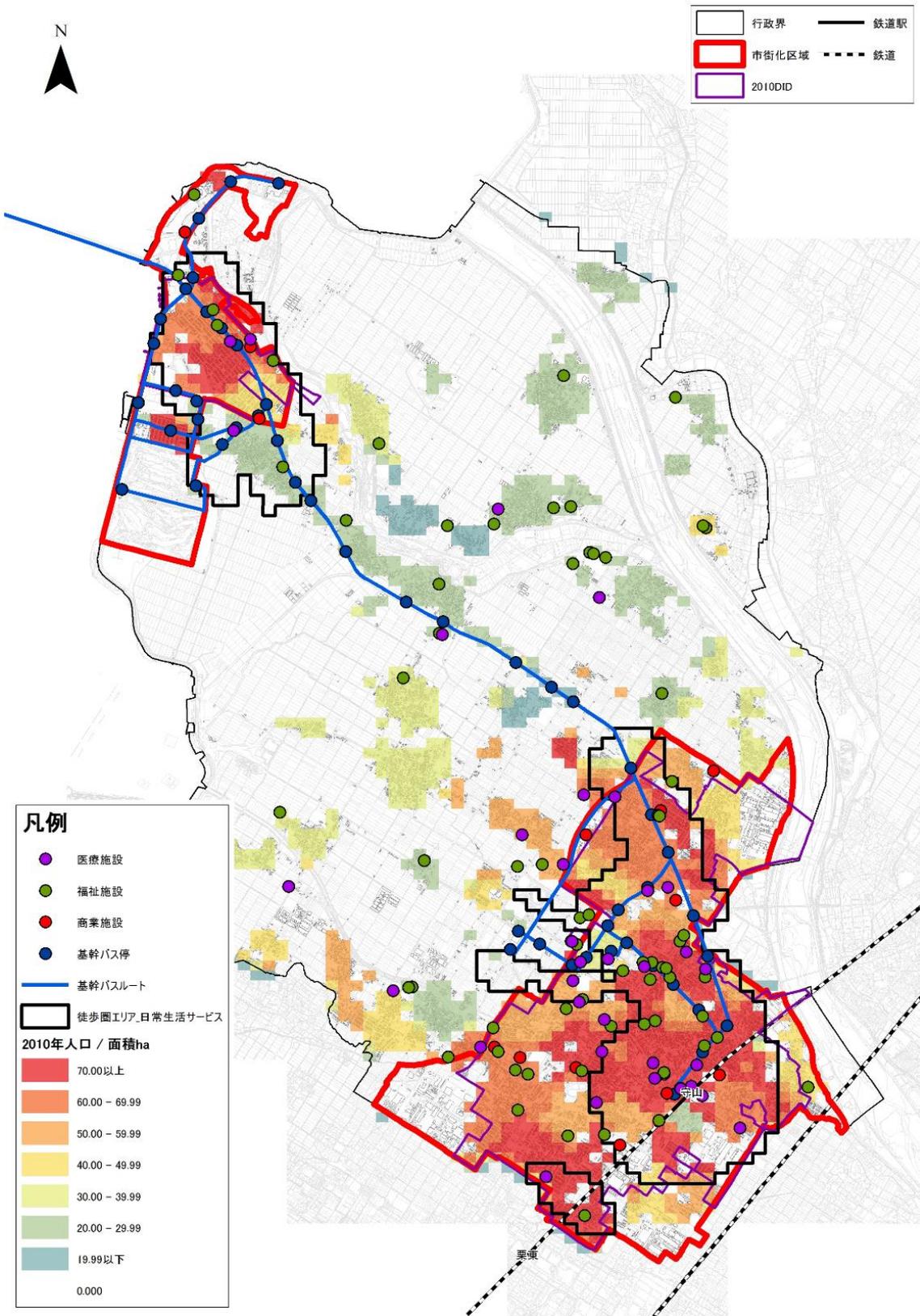
図. 日常生活施設等の徒歩圏カバー

徒歩圏カバー率	守山市	全国平均	地方都市 (概ね 30 万人)
医療施設	89%	85%	76%
福祉施設	95%	79%	73%
商業施設	79%	75%	65%
基幹的公共交通路線	55%	55%	40%
日常生活サービス (医療施設、福祉施設、商業施設、基幹的公共交通路線)	50%	43%	30%

※各施設の徒歩圏に居住する人口を都市の総人口に占める比率を算出。

本市においては、コンパクトなまちを形成する中で、日常サービスの効率的な提供は一定できてはいるものの、今後、進展する高齢化および増加が見込まれる子育て世代に対応した誰もが住みやすいまちとするために、日常生活サービスのより効率的な提供が必要となります。

図. 日常生活サービス施設の徒歩利用圏



### 第3章 守山市におけるまちの課題

#### 【課題②：子育て環境の充実】

子育て世代と考えられる20、30代の転入が多いため、良好な住環境の形成、子育て施設の充実や雇用の確保等、子育てしやすい環境を形成していく必要があります。

表. 守山市における年齢別社会増減の推移（平成26年）

年齢層	0～9	10～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60以上	合計
転入	422	144	986	806	332	139	205	3,034
転出	-305	-148	-931	-719	-281	-150	-149	-2,683
合計	117	-4	55	87	51	-11	56	351

表. 守山市の年齢別転出入動向（全国・全体）

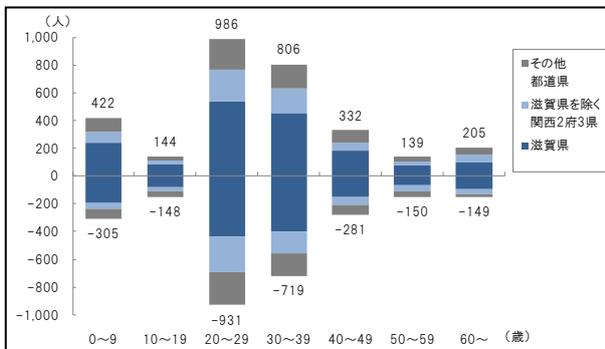
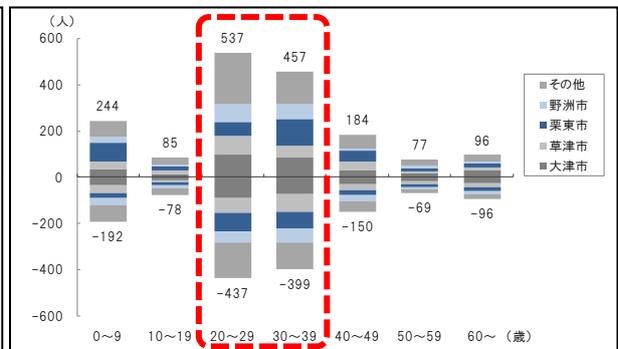


表. 守山市の年齢別転出入動向（県内分・全体）

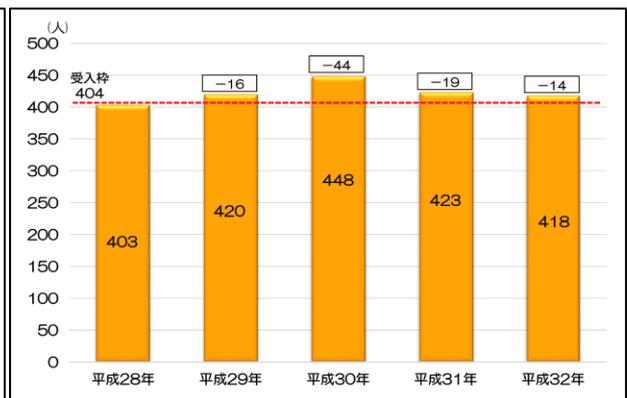


出典）総務省「住民基本台帳人口移動報告（2014年）」

表. 0～2歳児の状況および予測



表. 3歳児の状況および予測



出典）守山市資料

20、30代については、近隣市からの転入が多いものの、転出も多いため、子育て環境を充実させることで、他市への流出を防ぎ、守山市への定住を促進していく必要があります。

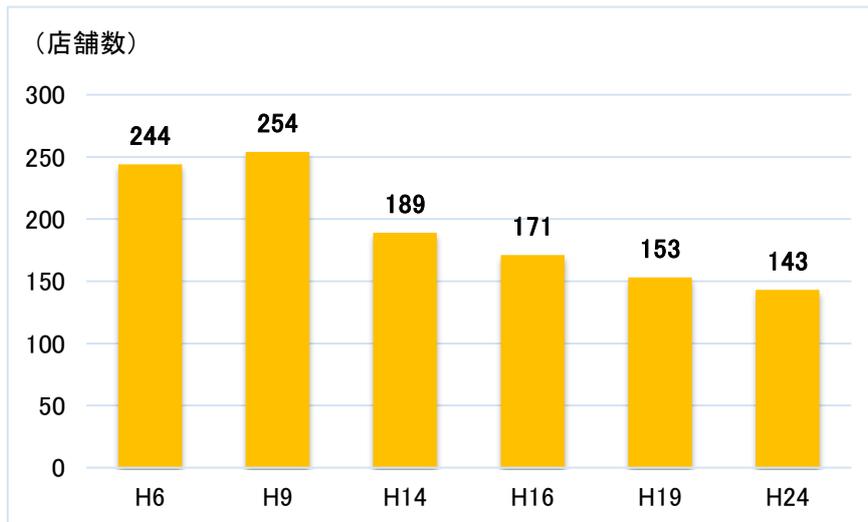
また、低年齢児の受入枠不足が懸念されているため、受入枠を拡大する必要があります。

**【課題③：まちの活力低下】**

商業の売場面積は減少傾向にあり、中心市街地における店舗数も減少傾向にあります。生産年齢人口も将来的に減少に転じることが見込まれる中で、まちの活力低下が懸念されています。

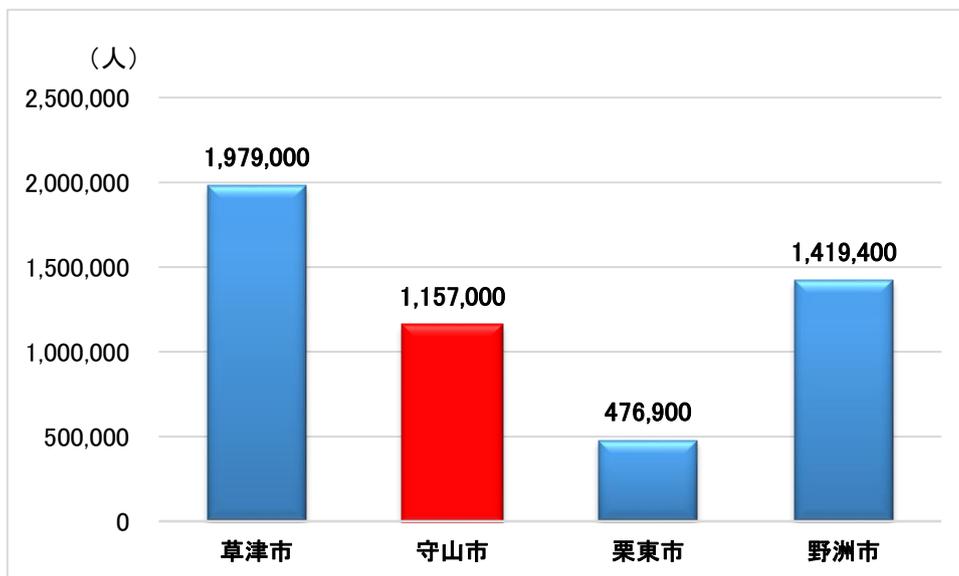
また、観光客についても近隣市に比べて少ない中で、まち自体の魅力を高める必要があります。

表. 中心市街地の店舗数の推移



出典) 守山市中心市街地活性化基本計画

表. 地域別観光客数（平成 25 年度）



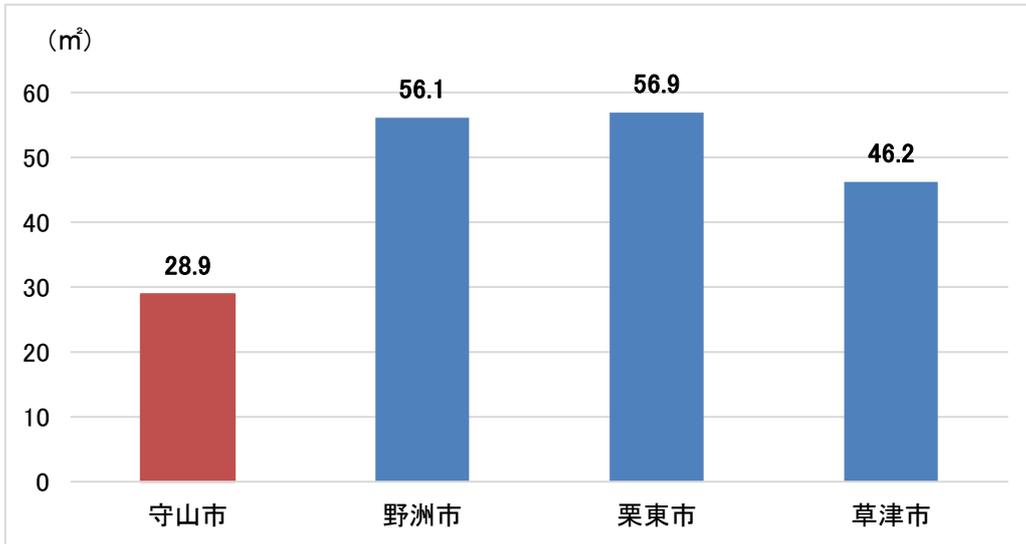
出典) 滋賀県観光地観光入込客統計調査

中心市街地の活性化を図り、中心市街地の求心力を高めるとともに、琵琶湖岸等の観光資源を生かす中で、北部地域の魅力も高め、まちの活性化を図る必要があります。

【課題④：居住地と工業地の混在】

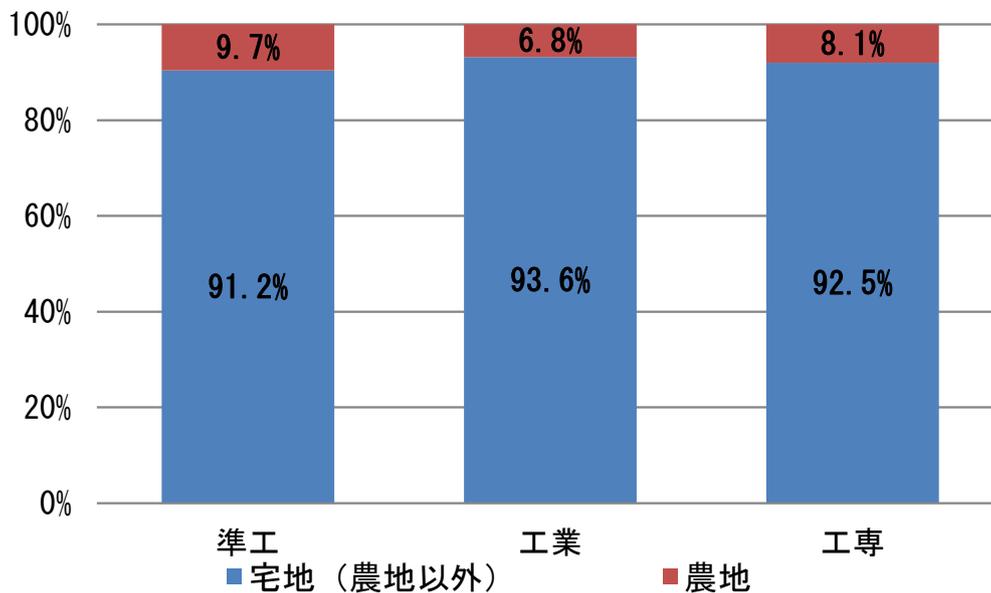
住工混在地域が存在しており、今後、人口が増加する中で、さらに住工混在が拡大すると、住環境と工場の操業環境との間の相隣問題等のさらなる深刻化が懸念されます。

表. 県内主要都市の人口一人あたりの工業系用途面積（平成 28 年）



出典) 守山市都市計画マスタープラン

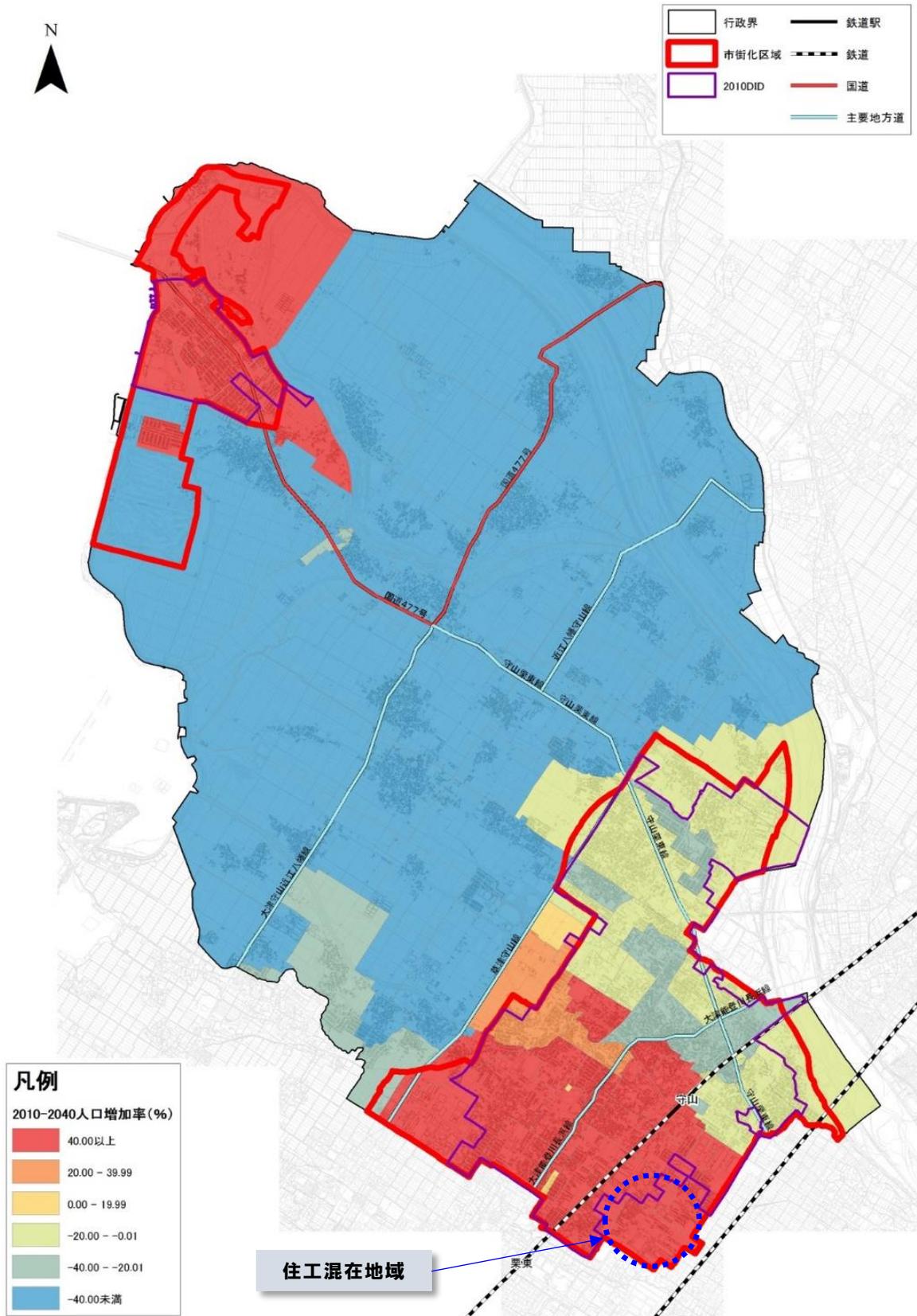
表. 工業系用途内における宅地と農地の割合（平成 24 年）



出典) 守山市都市計画マスタープラン

工業系用途面積は近隣市に比べ少なく、工業系用途内についても空閑地は非常に少なく、工場を増やせる余地がほぼないため、安定した自主財源と雇用を確保する上でも、工場の撤退を防止していく必要があります。

図. 人口増加率〔平成22年⇒令和22年(2040年)〕



住工混在地域である地域の人口増加率は高く、今後さらなる住工混在の拡大が懸念されています。

【課題⑤：公共交通の維持・確保】

本市は持続可能な公共交通として、路線バスの維持・確保に努めていますが、少子高齢化や自家用車の普及等により、利用者減少と利便性低下という悪循環が生じており、公共交通の経営環境は厳しく、現状のサービスの維持・確保でさえ厳しい状況にあります。

図. 代表交通手段の推移（出勤）

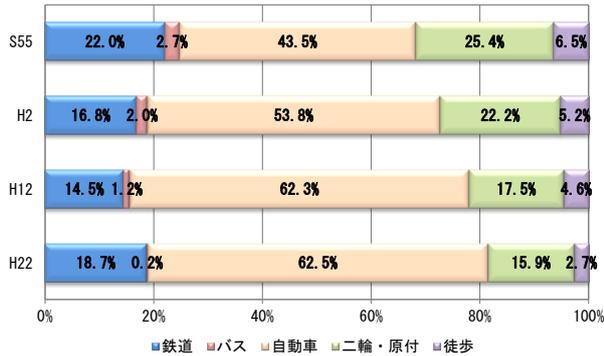


図. 代表交通手段の推移（登校）

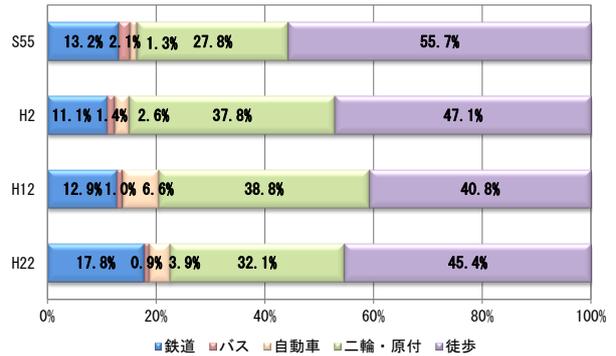
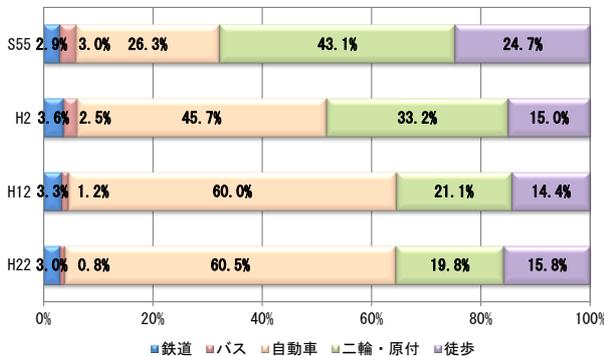
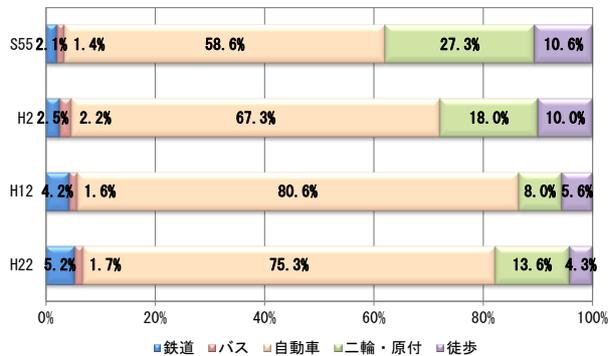


図. 代表交通手段の推移（私用）



私用・・・買い物、食事、レクリエーション等

図. 代表交通手段の推移（業務）



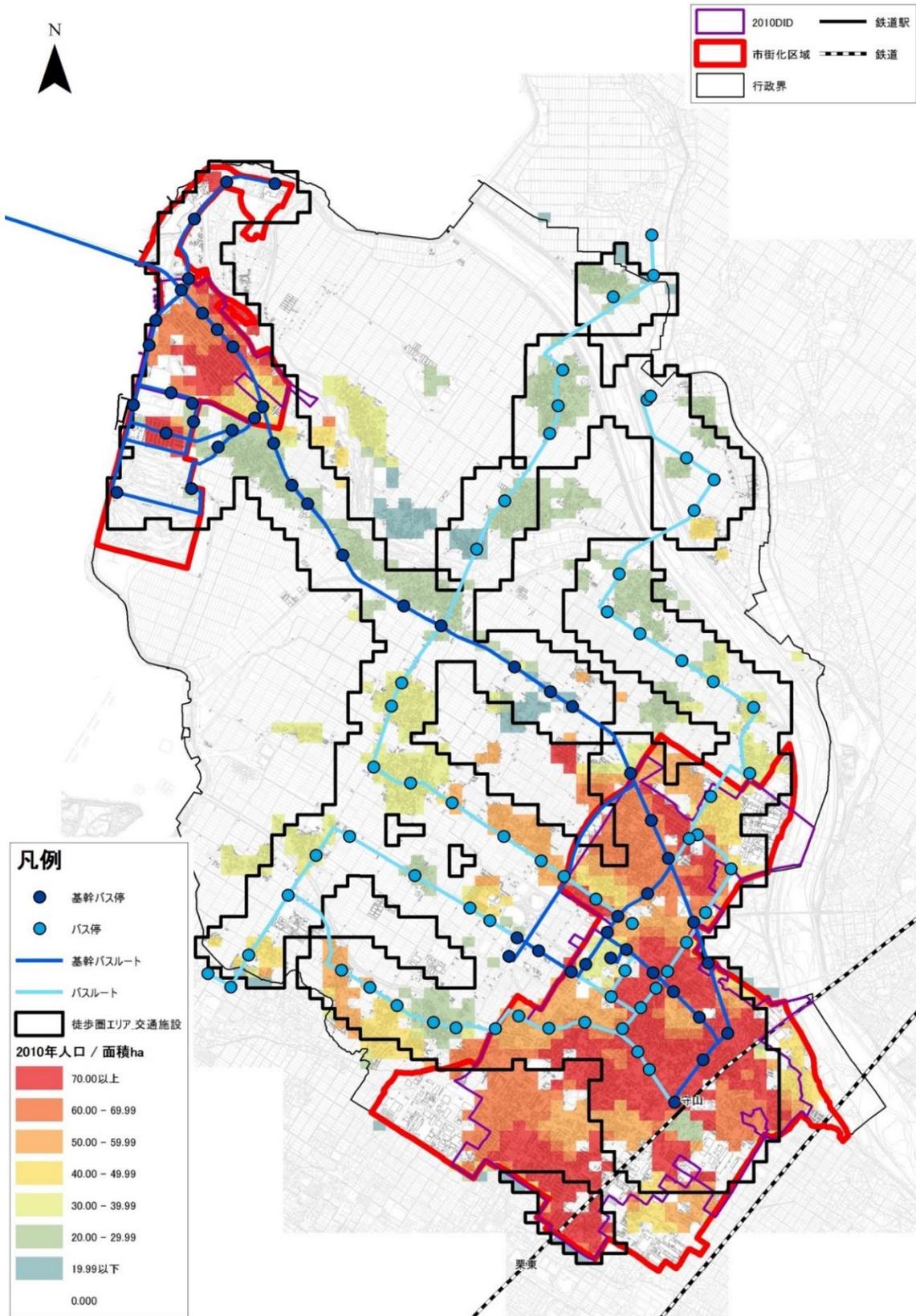
業務・・・販売、配達、会議、作業等

出典) 京阪神都市圏パーソントリップ調査

京阪神エリアのベッドタウンとして、人口が増加している中で、鉄道の利用は増加しているものの、バスの利用は減少傾向にあります。

高齢化が進行する中で、自動車が使えない人のための移動手段として、公共交通の維持・確保をしていく必要があります。

図. 公共交通路線の徒歩圏



2 立地適正化計画策定の必要性

本市は、当面人口増加が見込まれるものの、少子高齢化の傾向はみられ、将来的には人口減少に転じることが予測されるため、人口減少・少子高齢化に対応できるまちづくりが必要となります。

また、住工混在の拡大等、人口が増加しているからこそ懸念されることもあるため、立地適正化計画により適切な誘導を図り、「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」を実現することで、まちの課題に対応します。

都市機能の集積・強化

＜目的＞

- ・住みやすい都市の形成
- ・まちの活力向上

既存ストックを有効活用しながら、医療・福祉・商業等の施設のさらなる集積を図り、各種日常サービスの効率的な提供ができるコンパクトで機能的なまちの推進をします。

また、都市機能を集積し、各拠点の特性を強化する中で、まちの活性化を図ります。

適切な居住地誘導

＜目的＞

- ・良好な居住地への誘導
- ・産業の保全

適切な誘導を行うことで、住民は良好な住環境を享受し、工場は操業環境の維持を図ります。工場の操業しやすい環境を保全することで、工場撤退等を防ぎ、安定した自主財源と雇用の確保を図ります。

移動需要の集約・創出

＜目的＞

- 持続可能な公共交通ネットワークの構築

効率的な路線編成を実現するため、居住誘導区域、都市機能誘導区域を設定し、移動需要の集約を図ります。

また、南部の中心市街地および北部の湖岸地域の魅力を高め、南北の行き来を活発化させることで、基幹的公共交通路線の強化を目指します。